



平成 22 年 8 月 23 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 日 本 触 媒  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 近 藤 忠 夫  
(コード番号 4114 東証・大証 各第 1 部)  
問 合 せ 先 総 務 部 長 和 田 輝 久  
(T E L 06-6223-9111)

## 新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ

平成 22 年 8 月 23 日開催の当社取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 【本資金調達の目的】

当社は、創業以来「技術立社」を標榜し、触媒技術を柱に独創性、独自性を重視し、その優れた技術と製品で、世界の産業界からのニーズにも、高いレベルで応えてまいりました。

本年 3 月に長期経営ビジョンである長期経営計画「テクノアメニティ 2015」(2010年度から2015年度)を策定しました。2025年度のビジョンを「革新的な技術で新しい価値を提供する化学会社」と規定し、スローガンとして「未来への挑戦、夢の実現」を掲げ、「2025年のありたい姿」「2015年のあるべき姿」が当社グループが未来に向けて目指すべき挑戦的な夢の姿であって、それがどんなに困難な道のりでも挫けず挑戦し成果を挙げていく姿勢を鮮明にしました。今後、この計画の下、更なる成長を目指してまいります。

そして、当社は、現在、子会社であるエヌエイ・インダストリーズInc. (米国) の高吸水性樹脂 (SAP) 製造設備を最新鋭化し、コストダウンを図るべくチャタヌーガ (テネシー州) からヒューストン (テキサス州) にビルド&スクラップを遂行中であります。また、同様に子会社であるPT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアにおいても、新たに高吸水性樹脂 (SAP) 製造設備を建設することを決定し、取り掛かりました。いずれも原料アクリル酸 (AA) の調達優位性 (AAからSAPまで一貫生産が可能となる) を活かし、コア事業としての一層の強化を図るものであります。これらの製造設備建設にあたり、その資金の一部を新株式の発行にて調達することといたしました。本調達により、コア事業である高吸水性樹脂事業の一層の発展を図り、「テクノアメニティ 2015」の達成に向けた基盤を固めてまいりたいと考えております。また、株主資本の増強を通じた財務体質のさらなる改善は、事業リスクへの対応力や資金調達力を高めることとなり、当社グループの財務安定性・競争力強化に繋がるものと考えております。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 記

### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 22,000,000 株
- (2) 払込金額の決定方法 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、平成22年8月31日（火）から平成22年9月3日（金）までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定する。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 募集方法 一般募集とし、野村證券株式会社を主幹事会社（単独ブックランナー）、みずほ証券株式会社を共同主幹事会社とする引受団（以下「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況を勘案した上で発行価格等決定日に決定する。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。
- (7) 払込期日 平成22年9月7日（火）から平成22年9月10日（金）までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の5営業日後の日とする。
- (8) 申込株数単位 1,000株
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 近藤忠夫に一任する。
- (10) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記<ご参考> 1. を参照のこと。）

- (1) 売 出 株 式 の 種 類 及 び 数 当社普通株式 3,000,000 株  
なお、株式数は上限を示したものである。一般募集の需要状況により減少し、又は本売出しそのものが全く行われない場合がある。売  
出株式数は、一般募集の需要状況を勘案した上で、発行価格等決定  
日に決定される。
- (2) 売 出 人 野村証券株式会社
- (3) 売 出 価 格 未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は一般募集に  
おける発行価格（募集価格）と同一とする。）
- (4) 売 出 方 法 一般募集の需要状況を勘案した上で、野村証券株式会社が当社株主  
から 3,000,000 株を上限として借入れる当社普通株式の売出しを行  
う。
- (5) 申 込 期 間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 一般募集における払込期日の翌営業日とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 1,000 株
- (8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 近藤忠夫  
に一任する。
- (9) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (10) 一般募集が中止となる場合は、オーバーアロットメントによる売出しも中止する。

3. 第三者割当による新株式発行（後記<ご参考> 1. を参照のこと。）

- (1) 募 集 株 式 の 種 類 及 び 数 当社普通株式 3,000,000 株
- (2) 払 込 金 額 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における  
の 決 定 方 法 払込金額と同一とする。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第 14 条第 1 項に従い算出され  
る資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満  
の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、  
増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本  
金の額を減じた額とする。
- (4) 割 当 先 野村証券株式会社
- (5) 申込期間（申込期日） 平成 22 年 9 月 21 日（火）
- (6) 払 込 期 日 平成 22 年 9 月 22 日（水）
- (7) 申 込 株 数 単 位 1,000 株
- (8) 上記（5）に記載の申込期間（申込期日）までに申込みのない株式については、発行を打切る  
ものとする。
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本第三者割当による新株式発行に必要  
な一切の事項の決定については、代表取締役社長 近藤忠夫に一任する。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (10) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (11) 一般募集が中止となる場合は、第三者割当による新株式発行も中止する。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## <ご参考>

### 1. オーバーアロットメントによる売出し等について

前記「2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」に記載の一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村証券株式会社から当社株主から3,000,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は、3,000,000株を予定しておりますが、当該売出株式数は上限の売出株式数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式を取得させるために、当社は平成22年8月23日（月）開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式3,000,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を、平成22年9月22日（水）を払込期日として行うことを決議しております。

また、野村証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成22年9月14日（火）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数（以下「取得予定株式数」という。）について、野村証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株式数がある程度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

野村証券株式会社が本件第三者割当増資に係る割当てに応じる場合には、野村証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 2. 今回の一般募集及び第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	187,000,000株（平成22年8月23日現在）
一般募集による増加株式数	22,000,000株
一般募集後の発行済株式総数	209,000,000株
第三者割当増資による増加株式数	3,000,000株（注）
第三者割当増資後の発行済株式総数	212,000,000株（注）

（注）前記「3. 第三者割当による新株式発行」の募集株式数の全株に対し野村證券株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の数字です。

## 3. 調達資金の使途

### (1) 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資による手取概算額合計上限19,975,000,000円については、平成23年3月期中に79億円を高吸水性樹脂製造設備等の製造設備及び試験研究設備に対する投資資金に充当し、残額については平成23年3月期、平成24年3月期、及び平成25年3月期の3期間中において在外子会社であるエヌエイ・インダストリーズ Inc. 及び PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアへの投融資資金に充当する予定であります。

投融資先の資金使途については、平成23年3月期、平成24年3月期、及び平成25年3月期の3期間中においてエヌエイ・インダストリーズ Inc. 及び PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアの高吸水性樹脂製造設備、ユーティリティー（電力、蒸気等）供給設備他の付帯設備に対する投資資金に充当する予定であります。

なお、当社グループにおける設備の新設等の計画の主なものの状況は、平成22年8月23日現在（ただし、投資予定額の既支払額については平成22年7月31日現在）次のとおりとなっております。なお、資金調達方法欄については、今回の増資資金を含めて記載しております。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金 調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
川崎製造所 (川崎市川崎区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他付帯設備	1,758	—	自己資金、 借入金及び 増資資金	平成 22年4月	平成 23年3月	—
姫路製造所 (兵庫県姫路市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	高吸水性樹脂製 造設備、その他付 帯設備	4,755	1,076	自己資金、 借入金及び 増資資金	平成 21年5月	平成 23年3月	高吸水性樹脂製造設備 60,000トン/年
吹田工場 (大阪府吹田市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他付帯設備	925	842	自己資金、 借入金及び 増資資金	平成 22年4月	平成 23年3月	—
研究所 (大阪府吹田市) 外3カ所	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	試験研究設備	1,377	1	自己資金、 借入金及び 増資資金	平成 22年4月	平成 23年3月	—
その他	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他付帯設備	1,012	—	自己資金、 借入金及び 増資資金	平成 22年4月	平成 23年3月	—
計	—	—	9,827	1,919	—	—	—	—

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金 調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
国内子会社 6社	—	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他付帯設備	2,000	—	自己資金 及び 借入金	平成 22年4月	平成 23年3月	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金 調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
エヌエイ・イン ダストリーズInc.	アメリカ合衆 国 (パサデナ市)	機能性化学品	高吸水性樹脂 製造設備、そ の他付帯設備	11,200 (※)	—	自己資金、 借入金及び 増資資金	平成 22年1月	平成 24年6月	高吸水性樹脂 製造設備 60,000トン/ 年
PT. ニッポン シヨクバ イ・インドネ シア	インドネシア 共和国 (チレゴン市)	基礎化学品 機能性化学品	高吸水性樹脂 製造設備、そ の他付帯設備	5,500 (※)	—	自己資金、 借入金及び 増資資金	平成 23年4月	平成 25年3月	高吸水性樹脂 製造設備 30,000トン/ 年
その他 在外子会社 5社	—	基礎化学品 機能性化学品	その他付帯設備	500	—	自己資金 及び 借入金	平成 22年1月	平成 22年12月	—
計	—	—	—	17,200	—	—	—	—	—

(※) 投資予定額欄における総額は、着手から完了予定までの投資予定額の全額を記載しております。

(2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える影響

今年度の業績予想に影響を与えるものではありませんが、当社の財務基盤を強化し、当社グループの中長期的な業績の向上に資するものと考えております。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を実施することを基本方針としております。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

(2) 配当決定にあたっての考え方

平成18年5月1日より会社法が施行されましたが、当社の配当方針に関しましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

### (3) 内部留保資金の用途

内部留保資金については、一層の競争力強化のため、生産能力増強及び合理化工事に対する資金需要に備えるとともに、研究開発投資等に充当し、事業の着実な成長に努める所存であります。

### (4) 過去3決算期間の配当状況等

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
1株当たり連結当期純利益又は 1株当たり連結当期純損失(△)	64.91円	△29.61円	60.85円
1株当たり年間配当金 (内1株当たり中間配当金)	16.00円 (8.00円)	15.50円 (8.50円)	14.00円 (7.00円)
実績連結配当性向	24.6%	—	23.0%
自己資本連結当期純利益率	6.9%	△3.3%	7.0%
連結純資産配当率	1.7%	1.7%	1.6%

- (注) 1. 実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除した数値です。なお、平成21年3月期に関しては、連結当期純損失を計上しているため、実績連結配当性向は記載しておりません。
2. 自己資本連結当期純利益率は、連結当期純利益又は連結当期純損失を、自己資本(純資産合計から新株予約権と少数株主持分を控除した額で期首と期末の平均)で除した数値です。
3. 連結純資産配当率は、1株当たりの年間配当金総額を1株当たり連結純資産(期首と期末の平均)で除した数値です。

## 5. その他

### (1) 配分先の指定

該当事項はありません。

### (2) 潜在株式による希薄化情報

該当事項はありません。

### (3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況等

#### ①過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

#### ②過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
始 値	1,277円	663円	626円	843円
高 値	1,316円	866円	920円	942円
安 値	626円	442円	600円	784円
終 値	661円	622円	845円	833円
株価収益率	10.2倍	—	13.9倍	—

- (注) 1. 株価は株式会社東京証券取引所におけるものであります。
2. 平成23年3月期の株価は、平成22年8月20日現在で表示しています。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



3. 株価収益率は、決算期末の株価（終値）を当該決算期の1株当たり連結当期純利益で除した数値です。なお、平成21年3月期に関しては、連結当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

③過去5年間に行われた第三者割当増資等における割当先の保有方針の変更等

該当事項はありません。

(4) ロックアップについて

一般募集に関連して、当社は野村証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却又は発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、一般募集、本件第三者割当増資及び株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記の場合において、野村証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

以 上

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。